

## NPO法人に対する新しい公共支援事業に係るアンケート調査について

### 【概要】

新しい公共支援事業を実施するにあたって、支援事業の主たる対象となるNPOの状況を把握するために、県からの情報提供登録のご案内と併せて実施した。

### 【期間】

平成23年4月11日～4月25日

### 【送付先及び実施方法】

県内に主たる事務所を置くNPO法人2,874法人に対してアンケート用紙を送付。

回答はNPO協働推進課のHPからのフォームメール又はFAXによる。

期限内に538の法人から回答が寄せられた。

### 【質問及び回答結果】

問1：アンケート集計のため貴法人についてお尋ねします。

- (1) 貴法人の主たる事務所の所在地をご回答ください。
- (2) 貴法人の及び主な活動分野を一つだけご回答ください。

所在地	活動分野																総計		
	保健・医療・福祉	社会教育	まちづくり	スポーツ	学術・文化・芸術・	環境	災害救援活動	地域安全活動	人権・平和	国際協力	男女共同参画	子どもの健全育成	情報化社会	科学技術振興	経済活動活性化	職業能力・雇用機会		消費生活保護	連絡、助言又は援助
01. 横浜市	105	6	14	23	13	4	5	4	7		29	2	5	2	6		4	1	230
02. 川崎市	33	3	2	4	4	2					8	1		1	1		1	1	61
03. 相模原市	17	1		6	1			1			6	3					1		36
04. 横須賀市	8		3	1	3		1		1		5	1		1					24
05. 平塚市	13	1		1	3			1											19
06. 鎌倉市	12		1	2	4						2	1		1					23
07. 藤沢市	17			5					1	1	3	1							28
08. 小田原市	7				2						1						1	1	12
09. 茅ヶ崎市	11		1	2	1						1								16
10. 逗子市	3					1			1		1								6
11. 三浦市	1																		1
12. 秦野市	10		1	1					2		1								15
13. 厚木市	7				1		1												9
14. 大和市	7	1							1		2								11
15. 伊勢原市	9				3						2								14
16. 海老名市	4				1														5
17. 座間市	4		1																5
18. 南足柄市	2																		2
19. 綾瀬市															1				1
20. 葉山町	1			1							1								3
21. 寒川町	1																		1
22. 大磯町	2		1																3
23. 二宮町					1							1							2
24. 中井町	1																		1
25. 大井町	1				1														2
26. 松田町	1							1											2
27. 山北町			1																1
28. 開成町	2						1												3
29. 箱根町																			
30. 真鶴町																			
31. 湯河原町	1																		1
32. 愛川町				1															1
33. 清川村																			
総計	280	12	25	47	38	7	8	7	13	1	62	10	5	5	8	3	4	3	538

問2 新しい公共支援事業で行う事業の一つとして、NPOに無償で専門家（コンサルタント、税理士など）を派遣し、専門的な指導・助言を行う、という事業を検討しています。貴法人では、以下の事項について、このような支援を受けてみたいと思いますか。

	思う	思わない
a. 組織運営（マネジメント、活動目的の明確化など）	216件 (40.1%)	322件 (59.9%)
b. 事業計画（目的を達成する事業計画立案など）	197件 (36.6%)	341件 (63.4%)
c. 財務改善（資金調達や効率的な運営など）	250件 (46.5%)	288件 (53.5%)
d. 広報改善（効果的な広報展開など）	297件 (55.2%)	241件 (44.8%)
e. 会計改善（会計処理、税務処理の向上など）	251件 (46.7%)	287件 (53.3%)
f. 人材確保（活動・運営人材の育成・確保など）	271件 (50.4%)	267件 (49.6%)

問3 行政から受託した業務に対する費用が、業務が完了する前に概算で見積もった金額で支払われ、事業終了後に精算する方法（概算払い）で、支払われたことがありますか。

	あり	なし	未回答
a. 国	23件 (4.3%)	219件 (40.7%)	296件 (55.0%)
b. 県	35件 (6.5%)	216件 (40.1%)	287件 (53.3%)
c. 市町村	93件 (17.3%)	215件 (40.0%)	230件 (42.8%)

問4 行政から受託した業務に対する費用を、業務が完了した後に受取る方法（精算払い）で、支払われたことがありますか。

	あり	なし	未回答
a. 国	37件 (6.9%)	195件 (36.2%)	306件 (56.9%)
b. 県	56件 (10.4%)	185件 (34.4%)	297件 (55.2%)
c. 市町村	126件 (23.4%)	174件 (32.3%)	238件 (44.2%)

問5 業務を受託し、行政からの支払いを受けるまでの間、その業務に関する経費について金融機関等から融資（「つなぎ融資」）を受けたことがありますか。（該当が複数ある場合には、直近のものについてご回答ください。）

あり	なし	未回答
13件 (2.4%)	231件 (42.9%)	294件 (54.6%)

（ありの場合の融資額の内訳（万単位で回答））

- 3000万円 1件
- 1500万円 1件
- 1300万円 1件
- 750万円 1件
- 500万円 2件
- 300万円 3件
- 100万円 2件
- 95万円 1件
- 50万円 1件



